

事務事業名		学校体育施設開放事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心をはぐむ人づくりの推進		事業期間	
	施策名	17 スポーツ・レクリエーションの振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和50 年度～)	
	基本事業名	01 スポーツ環境の整備・充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		会計 款 項 目 事業 01 10 06 01 01	
	課長名	熊谷 善男		事務事業区分	
	係 名	スポーツ推進係	電話 27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	富山 智門	内線 288		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・市内小中学校の体育施設をスポーツレクリエーション活動の場として住民に開放する事業で、具体的には、①施設の貸出し、開放実績の取りまとめに関する(一財)大船渡市体育協会への委託業務、②大船渡市立学校体育施設開放運営会議の開催、③管理人の委嘱と謝金の支払い、④体育館の照明設備の修繕などである。 ・事業費は、委託料、管理人報償費、修繕費などである。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量(千円)		事業費		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0	
人件費		正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0		トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 開放学校数 校 イ 運営会議開催数 回 ウ 管理人数 人	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
市内外小中学校体育施設の貸出しと実績の取りまとめ／管理人の委嘱と謝金の支払い／体育館の照明設備の修繕			
今年度計画(今年度計画している主な活動)			
前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称 単位 カ 人口 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保		名称 単位 サ 利用件数 件 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
スポーツに取り組む市民の増加 市民のスポーツ・レクリエーション活動の活発化			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	1,044	1,199	1,241	1,105	925	1,091
			一般財源	千 円	2,626	2,461	2,131	2,776	2,606	2,397
			事業費計（A）	千 円	3,670	3,660	3,372	3,881	3,531	3,488
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	70	70	70	70	70	70	
		人件費計（B）	千 円	280	280	280	280	280	280	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,950	3,940	3,652	4,161	3,811	3,768	
⑤活動指標			ア	校	18	18	19	19	15	
			イ	回	0	0	1	1	1	1
			ウ	人	17	18	19	19	19	15
⑥対象指標			カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	35,755	35,000
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	件	6,221	5,614	6,526	6,198	5,462	5,500
			シ							
			ス							

事務事業ID	1038	事務事業名	学校体育施設開放事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 学校教育法第137条第1項、社会教育法第44条、スポーツ基本法第13条第1項において、教育に支障がない限り学校施設を公共のために供することが求められていることから、昭和50年度に学校施設の開放に関する規則を制定し、事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 近年は平均して6,000件程度の施設利用がある。
 平成29年8月までに、市内の小中学校の校庭から応急仮設住宅が撤去され、全ての学校で開放事業を再開している。
 令和2年度からは、学校統合と開放校の見直しにより、学校体育施設開放事業実施校を15校とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 管理人業務を地域の住民にお願いしているが、拘束時間の長さや土日対応等のため敬遠されがちであり、人員の確保に苦慮している。辞退したくても、後継者が見つからないためやむを得ず業務を継続している管理人も複数おり、学校体育施設開放事業そのものが負担となっているケースもある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	スポーツ・レクリエーション活動が活発になり、生涯スポーツの普及につながることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	スポーツ基本法において、地方公共団体は、スポーツの推進のため、学校の体育施設を利用させるよう、規定されていることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象者は全市民であることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	施設の数に限りがあることから、これ以上の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	市民のスポーツ・レクリエーション活動の場が失われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は、必要最低限の報償費と修繕費程度であり、これ以上の削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	職員1人で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	一般の使用者からは使用料を徴収しており、公平である。 また、受益の機会についても市民に平等に与えられている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	体育施設利用者のうち、4割程度は開放学校施設を利用しており、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するために重要な事業となっている。 小中学校の統廃合により開放校が減っていくことが見込まれており、既存の学校の需要がさらに高まることが考えられる。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 これまでの形態では事業の継続が困難になることが見込まれることから、管理人の確保、あるいは将来に向けた持続的な事業の仕組みづくりが必要となっている。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	市民に身近なスポーツ施設として、社会体育施設の機能を補完する重要な役割を担っており、現状の事業を維持していく必要がある。当事業の運営にあたり最も重要な点は管理人の安定的確保であるが、高齢化等の影響から年々確保が困難になってきており、抜本的対策が必要である。